

今週の株式見通し

先週の東京市場は、週初は米連邦公開市場委員会(FOMC)などの重要イベント前ということもあり様子見ムードの強い相場展開であったが、週末には、FOMCを無事に通過したことも安心材料となり、日経平均は5日線を上回って上昇。1日には、1月21日(2万0,892円68銭)を超える場面もあった。一方、マザーズ市場では、29日引け後に発表した治験結果が失望につながったサンバイオ<4592>が急落。サンバイオ・ショックといった流れとなり、中小型株全体に売りが波及。マザーズ指数は下落し軟調な動きとなった。

家電や自動車、企業の設備などあらゆるものがインターネットにつながり、ネットを介して大量のデータを収集・分析して、利便性の高いサービスの開発に活用したり、オフィスや工場の生産性を高めたりできると期待されている「IoT」。情報処理技術の進展でIoTは急速に私たちの生活の中に普及している。民間調査会社の推定ではネットにつながる機器は2017年時点で275億個。20年には1.5倍の403億個に達する見込。国内では年内に実用化が始まる超高速の次世代無線通信システム「5G」の登場もIoTの社会への浸透を一段と加速させるとみられている。

IoTの普及により、私たちの暮らしはより高度で便利になっていく。しかし、その技術発展の裏でサイバー攻撃と呼ばれる脅威が、世界中で大きな問題となっており、大規模な通信障害が引き起こされたというニュースを聞いたことがある方も多いのではないだろうか。日本でも、インターネットに接続している国内の機器が受けたサイバー攻撃の件数が増加しており、あらゆるものがネットにつながるIoT機器の普及に伴い、防犯カメラや携帯型ルーターなどが攻撃対象の過半数を占めているという。

そうした背景を受け、総務省はあらゆるモノがネットにつながる「IoT」の普及を踏まえ、端末機器に不正アクセスを防ぐ機能を設けることを義務付け、2020年4月から適用する。総務省が対策を義務付ける対象はネットにつながる防犯カメラやDVDレコーダー、ルーターなどだ。防犯カメラなどはパソコンと違って普段は人が操作しないため、ウイルスに感染しても気づきにくい。既に企業や家庭にある機器の対策にも乗り出す。情報通信研究機構が2月から、セキュリティーに不備のある端末を洗い出し、簡単なパスワードでアクセスできるようになっているなど、不備のある機器は通信事業者を通じて利用者に注意喚起する取り組みだ。IoT機器の設定操作に不慣れな一般ユーザーが少なくないと考えられるため、パスワード変更の仕方などを教える相談窓口も新設する方針だという。

国内では年内に実用化が始まる超高速の次世代無線通信システム「5G」の登場もIoTの社会への浸透を一段と加速させるとみられており、現在のスマートフォンと比べて最大通信速度は100倍、一度に接続できる機器も100倍になる。自宅の室内でつながる機器も数個程度から100個規模に一気に拡大する。その分、厳重なセキュリティー対策も求められることになる。オリンピックや万博も控えている今、新しい技術の恩恵を享受するだけでなく、今一度安全面について考えていく必要がある。

先週から各企業の決算発表が本格的にスタートしている。25日から本格化した3月期決算企業の18年4-12月期(第3四半期累計)決算発表は31日に前半のピークを迎えた。米中貿易摩擦やEUの離脱など海外情勢に対する懸念はいまだ根強いものの、決算発表は足元で増収増益を堅持する企業へ目を向ける絶好の機会である。今週は、決算発表を終えた好業績企業に目を向けるとともに、決算後半に備えたい。

参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】PC用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケットク」がヒット中
 6544 JESHD 【特色】関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムではほぼ全量生産

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 19/1/31

※株価：19/1/31 配当金：19/1/30時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,620	106	6.54%	6257	藤商事	955	50	5.24%
2	7201	日産自動車	927	57	6.15%	2411	ゲンダイエージェンシー	479	25	5.22%
3	7270	S U B A R U	2,552	144	5.64%	6384	昭和真空	1,173	60	5.12%
4	8304	あおぞら銀行	3,350	184	5.49%	8119	三栄コーポレーション	3,190	160	5.02%
5	2914	日本たばこ産業	2,750	150	5.45%	4705	クリップコーポレーション	808	40	4.95%
6	5411	ジェイ エフ イーHD	1,915	95	4.96%	7837	アールシーコア	1,017	50	4.92%
7	1928	積水ハウス	1,626	79	4.86%	8903	サンウッド	517	25	4.84%
8	8766	東京海上ホールディングス	5,312	250	4.71%	8887	リベステ	831	40	4.81%
9	8035	東京エレクトロン	15,635	724	4.63%	1782	常磐開発	5,420	250	4.61%
10	8031	三井物産	1,773	80	4.51%	7863	平賀	326	15	4.60%
11	8053	住友商事	1,682	75	4.46%	8886	ウッドフレンズ	3,055	140	4.58%
12	8725	MS & ADインシュアランスGHD	3,234	140	4.33%	7551	ウェッズ	613	28	4.57%
13	4188	三菱ケミカルHD	933	40	4.29%	3948	光ビジネスフォーム	395	18	4.56%
14	9437	N T T ドコモ	2,606	110	4.22%	7523	アールビバン	660	30	4.55%
15	6472	N T N	356	15	4.21%	5742	エヌアイシ・オートテック	861	39	4.53%
16	8316	三井住友フィナンシャルG	4,045	170	4.20%	3242	アーパネットコーポレーション	335	15	4.48%
17	8411	みずほフィナンシャルG	179	7.5	4.18%	7711	助川電気工業	653	29	4.44%
18	8001	伊藤忠商事	1,992	83	4.17%	6889	オーデリック	3,850	170	4.42%
19	1808	長谷工コーポレーション	1,205	50	4.15%	4837	シダックス	343	15	4.37%
20	4502	武田薬品工業	4,389	180	4.10%	9696	ウィザス	371	16	4.31%
21	6113	アマダHD	1,092	44	4.03%	2362	夢真HD	818	35	4.28%
22	8002	丸紅	847	34	4.02%	6919	ケル	923	39	4.23%
23	3436	S U M C O	1,506	60	3.98%	7265	エイケン工業	2,429	100	4.12%
24	8058	三菱商事	3,181	125	3.93%	8890	レーサム	1,095	45	4.11%
25	4005	住友化学	566	22	3.89%	6907	ジオマテック	731	30	4.10%
26	7272	ヤマハ発動機	2,326	90	3.87%	4760	アルファ	1,502	60	3.99%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。